

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について
(臨時報告書)

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 未整備駅名 | 越生駅 |
| 未整備駅の 所在都道府県及び市区町村 | 都道府県：埼玉県 市区町村：越生町 |
| 路線名 | 八高線 |
| 1日の平均利用者数 (平成20年度末現在) | 1,510人 |

| | |
|--------------|-------------|
| 鉄道事業者又は軌道経営者 | 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 関係自治体 | 埼玉県、越生町 |

バリアフリー化に関する現状

地平駅 1面2線 こ線橋
段差未解消。

東武鉄道株式会社(4,592人) 共用駅であるため、1日あたりの利用者数の合計は6,102人となる。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

現在関係自治体との協議を進めている段階です。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

早期の工事着手に向けて、関係自治体と調整を図ります。

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

関係自治体と調整を図っているため、現時点では明確な時期が記載できません。

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

(調査)

[様式]

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

埼玉県では、平成18年12月に策定した「埼玉県5か年計画(ゆとりとチャンス埼玉プラン)」において、「エレベーターの設置などにより段差が解消された鉄道駅(1日平均利用者数が5千人以上)の割合」について「平成23年度末までに100%」とする戦略指標を設定している。その達成に向けて、「みんなに親しまれる駅づくり事業」を実施し、鉄道駅のバリアフリー化に取り組む市町村に対して市町村負担額の1/2以内(普通交付税不交付団体に対しては1/3以内、1施設あたり上限2千万円)を補助するなど、駅のバリアフリー化を推進している。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

EV3基と連絡通路等を整備する予定 補助内容については、鉄道事業者と検討中

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

| | |
|--------------|---------------------------|
| 担当部署等名 | |
| 鉄道事業者又は軌道経営者 | 東日本旅客鉄道株式会社 高崎支社、東武鉄道株式会社 |
| 都道府県 | 埼玉県 企画財政部 交通政策課 |
| 市区町村 | 越生町 企画財政課 企画担当 |

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について (臨時報告書)

【様式】

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 未整備駅名 | 越生 |
| 未整備駅の 所在都道府県及び市区町村 | 都道府県：埼玉県 市区町村：越生町 |
| 路線名 | 東武鉄道 越生線・JR東日本 八高線 |
| 1日の平均利用者数 (平成20年度末現在) | 6,102 |

| | |
|--------------|----------|
| 鉄道事業者又は軌道経営者 | 東武鉄道株式会社 |
| 関係自治体 | 埼玉県・越生町 |

バリアフリー化に関する現状

地平駅（JR東日本管理） ホーム1面2線（越生線ホーム） 跨線橋

改札外：地平～改札は段差なし。

改札内：改札～ホームは、階段（段差未対応）のため、車椅子については駅員の介助による上げ下ろしで対応。

東日本旅客鉄道株式会社（1,510人） 共用駅であるため、1日あたりの利用者数の合計は6,102人となる。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者（軌道経営者）におかれましては、以下の質問にご回答下さい。（必須）

質問1 未整備駅について、平成22年（注）までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。（該当するものを で囲んで下さい。）

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者（軌道経営者）におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

（未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。）

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者（軌道経営者）におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年（注）までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

JRの管理駅であり、バリアフリー化計画について、越生町およびJRと検討中であるため。

質問4 平成23年（注）以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス（スケジュール表等の添付も可）

（未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。）

具体的なバリアフリー化計画について検討中であるため。

（注）様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。